

2026年1月20日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

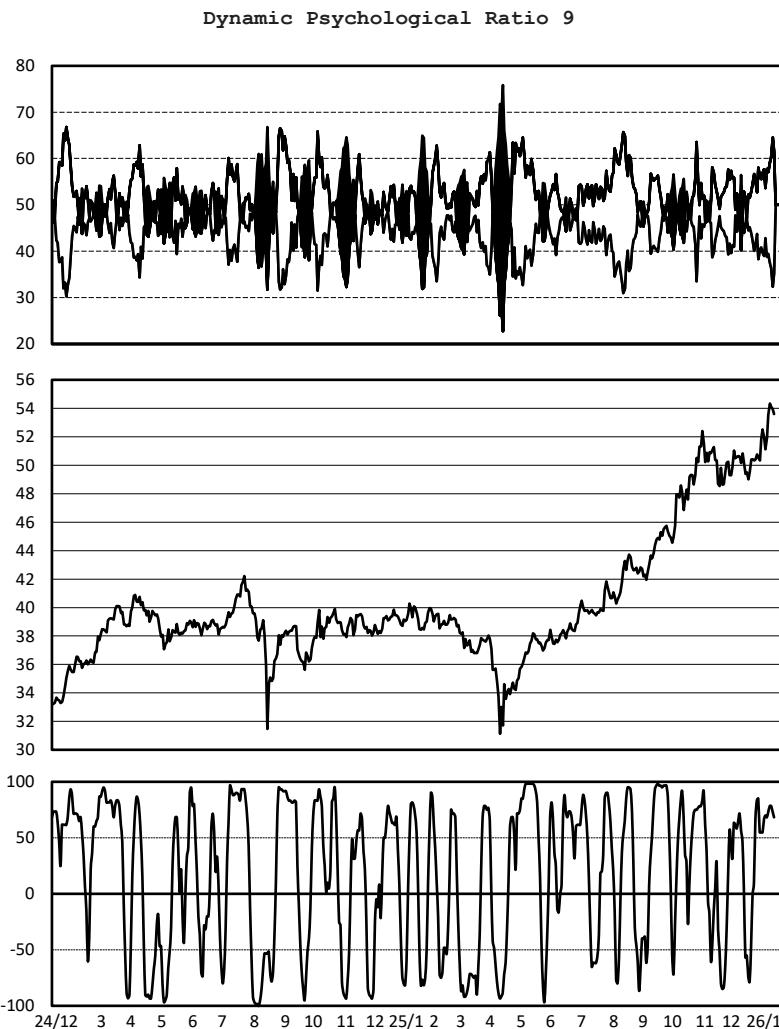
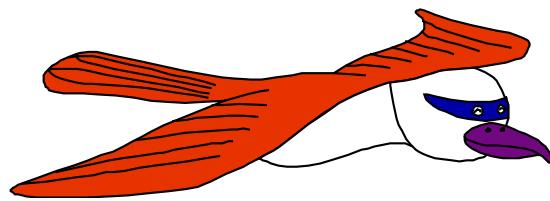
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第788号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

=あけましておめでとうございます=

大 所 高 所

年明け早々の米国3日の夜、南米ベネズエラのマドゥロ大統領が米軍に拘束された。麻薬の米国への密輸をベネズエラに対する圧力の理由としていたが、拘束後はベネズエラの石油資源の確保が理由だったことが表面化。そして、中南米諸国を米国に追従させるドンロー主義なる言葉が使われ始め、南北米大陸の全体支配のため、北方のグリーンランドの買い取りにまで米国は動き出した。反対するヨーロッパには新たな関税をかけるとし、米国の暴走が続いている。年が明けてから、これだけのことが矢継ぎ早に起こっている。トランプ大統領は支持率の低下が顕著で、今年の米国中間選挙を意識し、派手な動きをしているようにみえる。

日本では年明けより、半導体関係を手掛かりに強い相場展開が続いたが、高市早苗首相が衆院を解散するとの観測を背景に13日、14日には株価は急上昇し、日経平均株価は5万4千円をあっさり超えた。選挙は株高との連想や、高市政権への期待は大きく、1月の一週には海外投資家は4週ぶりに買い越し、買越額は1兆2246億円と2025年10月第1週以来の高水準となった。

米欧の対立が米国のドンロー主義により一層深まる懸念はあるが、日本は今のところアジアとしての立ち位置でうまく泳ぎ切れるかといったところ。しかし、米欧の対立で関税合戦などとなれば対岸の火事とは言えず、短期では株価の重しになりそうだ。

(nil admirari)

ただ一筋

今週、日銀金融政策決定会合が開催されるが、政策金利の現状維持が濃厚となっている。政局に関しては高市首相が23日召集の通常国会で衆院を解散すると正式に表明した。日本株は衆院解散の観測報道を受け、すでに大きく水準を切り上げており、自民党の単独過半数を織り込んでいると思われる。そこに立憲民主党と公明党による「中道改革連合」の結成があり、政治環境が変わった。前週の日経平均は1週間で約2,000円上昇し14日には史上最高値を更新しただけに、自民党が期待通りの議席を確保できなければ反動安の可能性も出てきた。ただ、米国企業の決算が本格化し、20日にはネットフリックス、21日ジョンソン・エンド・ジョンソン、22日P&G、インテルが予定されており期待したい。また日本では21日にディスコの決算発表があり、内容が良ければ半導体関連株を中心に上昇が期待できる。

トランプ大統領がグリーンランドの取得に反対する欧州8カ国に關税引き上げの圧力を強めていることや、衆院解散など不透明感が増す中で、下落局面があれば絶好の買い場になると考える。自民党が勝利し高市首相が「責任ある積極財政」を実施し、防衛や人工知能などの17分野へ重点的に投資されることに期待したい。

(塞翁が馬)

当たり屋見参

今年の日経平均株価は大発会（1月5日）からの2日間で2,000円以上上昇してスタートした。その後は衆議院解散報道をきっかけに54,487円まで買われ、最高値をあっさりと更新した。新NISAの利用や政策期待が相まって防衛関連、レアアース関連が物色され、金利高から銀行株の上げが目立つなど、幅広いテーマに資金が向かった。

昨日、高市首相が正式に23日召集の通常国会冒頭での解散、来月8日に投開票の日程を示した。これからは各党の政策論争が活発化し、一段と政策期待が高まりそうだ。アメリカや中国などの国際情勢が株式相場の変動要因になりえるが、下がったところは絶好の押し目になってくると考えている。

注目テーマには引き続き「フィジカルAI」「半導体」「防衛」「レアアース」を挙げたい。フィジカルAI関連で安川電機(6506)、ファナック(6954)、半導体関連でキオクシアホールディングス(285A)、TOWA(6315)、レアアース関連で石油資源開発(1662)、古河機械金属(5715)、三井海洋開発(6269)、東亜建設工業(1885)に注目している。

(極23)

中堅の視座

昨年は電気代が高止まりし、食料品や不動産などが値上がりするなど、構造的なインフレに突入しました。利上げをしても実質金利は大幅なマイナスにとどまっていること等から慢性的な円安トレンドも連想されます。このスパイラルは始まったばかりで株高が続く大きな根拠となると考えています。

注目しているのは、先端半導体産業です。昨年は高価格帯の先端半導体（HBM等）の価格が跳ね上りました。SKハイニックス、サムスン、マイクロンの決算、見通しを見ると、この状態は2027～28年度まで続きそうです。これは先端半導体の生産において歩留まりが悪く、AI、データセンター向けへの需要に供給が追いつかないことが要因だと思います。

のことから、TOWA（6315）をはじめとした先端半導体の製造装置で高いシェアを誇る銘柄や、高純度の先端材料を供給する化学セクターに注目しています。また、ソニーグループ（6758）、任天堂（7974）はメモリ価格の高騰を受けて当面は苦戦しそうですが、調整を見届けてからの買いも良いと思います。



きらきら星

昨年11月に日経平均株価が最高値となる52,636円を付けた後、米国ハイテク株の動向に加え、高市首相の台湾有事を巡る発言を受けた日中関係の悪化により株価は調整し年末を迎えた。2026年の大発会でTOPIXが最高値を更新、さらに高市首相が早期に解散総選挙を行うと報じられると、政治基盤を強めて積極財政を実施するとの期待から日経平均株価が最高値を更新した。東証が2023年に資本コストや株価を意識した経営を企業に求め、企業は経営効率化や株主還元を積極化した。デフレからインフレへの転換も本格化し、「食品、原材料の値上げ」「賃上げ」につながっている。高市政権の日本成長戦略会議で17の戦略分野への投資促進策が打ち出されるなど、日本株の上昇要因が多いと考える。

2026年の主要テーマは「金利のある世界」ではないだろうか。現状では最終的に1.25～1.5%程度まで政策金利が引き上げられる可能性が高いとみており、メガバンクの三井住友フィナンシャルグループ(8316)、銀行業務をはじめ資産運用管理、不動産仲介など多様な事業を展開している三井住友トラストグループ(8309)に注目したい。

(さらさら)

デジタルの俯瞰

年明けからのラリーはよかったです。ベネズエラ情勢が金融市場に与える影響も限定的だったし、読売新聞が「衆院解散」を報じてからの大幅高もよかったです。高市ラリー再来で、防衛、造船、重電などなど、昨年来の銘柄群でのトレードで利益をあげた方も多かったのではないか。いずれにしても年明けからのこの2週間はよかったです。

「よかったです」と何度もいうのは、相場の難易度のことを持っている。けれども、ここから難易度は上昇する。選挙においても、大勝ムードから中道改革連合が出現し不透明感が出てきた。グリーンランドを巡ってのトランプ関税話もある。ここに決算シーズンが重なる。こういうときは高くても楽観せず、安くても悲観しそうない、こうした姿勢が大切かもしれない。

銘柄的には、銀行株をあげたい。この金利なら決算にもさほど不安感がないだろうし、仮に選挙で野党が躍進してもそちらのほうが財政は拡張するわけで、利上げ期待は高まるはずだ。また、建設株が相変わらず堅調だ。受注時採算の引き上げ、ないしは採算を引き下げてまで受注しないという姿勢が鮮明になり、不採算案件の消化も進んできている。消化すれば利益率はさらに良化するだろう。清水建設(1803)あたりは他のスーパーゼネコンと比べてROEが見劣りするが、ここは良化の余地があると見たい。また、ここにきてカナモト(9678)などの建機レンタル銘柄も相場になってきた。内需セクターで守ることが結果的には攻めることにつながるのではないか。 (パプリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6905 コーセル >

スイッチング電源世界2位の台湾LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION(「ライトン社」)の持分法適用会社で、標準電源で国内シェアトップ。制御機器や工作機械、半導体製造装置、通信・放送機器、医用機器向けの電源が主力。高い製品開発力や、アナログ回路技術やマイコンを使った独自のデジタルアシスト制御技術、高性能化と組み立てやすさを両立する実装・組立技術などが強み。

顧客の在庫消化が遅れていることから2026年5月期の業績は上場以来初の営業赤字見通しだが、足元の受注は緩やかな回復基調を示し始めた。生成AI(人口知能)用GPU半導体製造装置向けの受注が増加してきたことで、2026年5月期上期の受注高は前年同期比29.7%増の114億円となった。中国経済の動向など不透明要因はあるものの、足元の受注回復によって来期業績は增收増益が期待できる。今村証券では来期業績について売上高270億円(今期予想比12%増)、営業利益5億円、純利益4億円、EPS10円を予想する。

PERは高く、株価上昇にはさらなる業績拡大が必要と考えるが、4.6%の配当利回りは株価の支えとなりそうだ。

米 株 中 僧

TSM 台湾積体電路製造（米 NYSE 上場）

月足



週足



出所：ブルームバーグ

台湾積体電路製造 (TSMC) は、世界最大の半導体ファウンドリ（受託製造）企業です。Apple や NVIDIA などに最先端チップを提供し、そのチップはスマートフォンや自動車、AI 技術など多岐にわたり活用されています。

2025 年は生成 AI ブームにより AI サーバー向け需要が急増し、売上高が過去最高の 1228 億ドルに達しました。2025 年 10 ~ 12 月でみると、7 ナノメートル以下の先端製品が売上の 77% を占め、技術力で競合をリードしています。2026 年は「30% 近くの增收」を目指し、米国や日本での生産拡大や投資を計画中です。

台湾経済を支える重要な存在であり、地政学的にも注目される TSMC は、AI 革命の中心として世界経済への影響力を強化し続けています。
(MASA)

*情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当たりの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。